

6月議会報告

主な議案

・「入国管理法改正に伴う条例改正」「九大六本松跡地の地区計画策定に伴う条例改正」「箱崎埠頭へのRORO船埠頭整備に関する補正予算」など。六本松跡地に関して、住居地域を商業地域に用途を変えようとする問題の指摘した。

一般質問

・「福島原発子ども・被災者支援法」(=東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援に関する施策の推進に関する法律、6月20日可決)について、本市においても1都16県からの自主避難

者に対して住居、就業等生活支援すべきではないか、こどもの短期保養の受け入れを積極的に進めるべきではないか、と質問した。

・太宰府市において近藤九大准教授たちによる携帯電話中継塔の影響調査がなされ、子どもたちに健康被害が出ていると報告されている。本市においても携帯電話中継塔からの健康被害を調査すべきであり、早急に対策をとるべきではないかと質問した。「予防原則」の視点に立ち、電磁波問題について取り組みが必要だ。

・「自立分権型行財政改革に関する有識者会議」が開催され、改革の視点として市民の納得と共感、組織風土改革、財政健全化を柱としているが、そのためにはまず、子ども病院人工島移転の経緯をきちんと総括し、襟を正さなければならないと指摘した。

9月議会報告

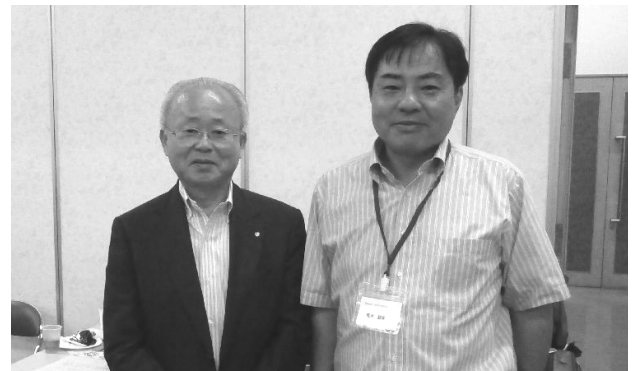
主な議案

・「保育所待機児童解消のための保育所整備費34億円(700人)」「博多港航路整備3億5千万円」「箱崎埠頭大型クルーズ船係留施設1億円」、その他緊急雇用対策費、災害復旧費用、「人・農地プラン」の予算など。「人・農地プラン」に関して、本市の農業を発展させるために活用することを求めた。

・議案質疑として「学校給食センター用地取得額変更」について追及した。「費用が確定しないまま3月議会に議案を提出したことの問題」「取得用地はアルミ工場跡地フッ素汚染が基準値を超えており(基準値の56倍!)、汚染土壌を除去しても学校給食センターとして適地ではない(除去費3億円!)」「東平尾は南部エリアの配送として適地ではない」「土地開発公社を救済するため土地取得はおかしい(土地開発公社が市職員研修所用地として20億円で購入したが、2002年に計画撤回。土地を所有し続け、現在の地価は約7億円程度。それを簿価のまま給食センター用地として購入した)」と質問した。

一般質問

・原子力防災計画について、双葉町長から直接聞いて



井戸川克隆双葉町長。8月25日、26日に開催した政策研修「虹とみどり全国研究会」にて。

た体験談をもとに、想定外の事態に備えて県およびオフサイトセンターと連携をとる体制を明確にするとともに、混乱時において自治体の長としての判断ができるように計画すべきと質問した。

・原子力安全協定について、新潟県と東京電力が締結している安全協定のように「市民とともに査察する権利」「稼働停止を求める権利」「再稼働時の同意を必要とする」という内容を追加するよう求めた。また、九電に玄海原発廃炉を求めるよう求めた。

・セアカゴケグモの被害について質問。グローバル化した現代において港湾地区で外来生物の進入を100%防ぐことは難しい。重篤な子どもを多く受け入れるこども病院を人工島に移転するのはリスクが高いと指摘した。